

牧之原市
総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 23 年度

牧之原市政策協働部財政課

目 次

I. 【普通会計財務書類】	1
1. 地方公会計制度とは	1
2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3. 平成 23 年度普通会計財務 4 表	7
4. 平成 2 3 年度普通会計決算状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
5. 主な各指標と 2 期間比較	23
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	23
(2) 資産老朽化比率	23
(3) 受益者負担比率	24
(4) 行政コスト対税込等比率	24
6. その他明細表	25
(1) 有形固定資産明細表（平成 23 年度）	25
(2) 売却可能資産明細表（平成 23 年度）	28
(3) 投資及び出資金明細表（平成 23 年度）	29
(4) 貸付金明細表（平成 23 年度）	30
(5) 基金等明細表（平成 23 年度）	30
(6) 長期延滞債権明細表（平成 23 年度）	30
(7) 未収金明細表（平成 23 年度）	31
(8) 債務負担行為明細表（平成 23 年度）	31
II. 【連結財務書類】	32
1. 牧之原市連結財務書類の作成方法	32
2. 平成 23 年度連結財務書類の状況	33
3. 平成 23 年度連結財務 4 表	35
4. 連結会計内訳表	39
(1) 貸借対照表内訳	39
(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)	41
(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)	44
(4) 純資産変動計算書	47
(5) 資金収支計算書	50

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付していません。

I. 【普通会計財務書類】

1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。将来的には、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討しています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

(2) 対象年度

平成 24 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(* 1)における出納については、基準日まで取引が行われたものと見なします。

(* 1) 出納整理期間

年度末(3月 31 日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日までの 2 ヶ月間となります。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として使用します。

(4) 貸借対照表

ア. 資産評価の方法

a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度(平成 19 年度)の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。
市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上低下したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

- d) 回収不能見込額
貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. 負債の計上方法

- a) 地方債
年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。
- b) 未払金
債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額(翌年度支払予定額)を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。
- c) 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。
算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という)における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。
- d) 賞与引当金
翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。
例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) 行政コスト計算書

ア. 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. 経常行政コストの分類

- a) 人件費
当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

- b) 退職手当引当金繰入等
当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。
- c) 賞与引当金繰入額
流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。
- d) 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。
- e) 維持補修費
道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。
- f) 減価償却費
有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。
- g) 社会保障給付
生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。
- h) 補助金等
一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。
- i) 他会計等への支出額
普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。
- j) 他会計への公共資産整備補助金等
普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。
- k) 支払利息
当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。
- l) 回収不能見込計上額
貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。
- m) その他行政コスト
当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ. 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金

のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上します。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。

3. 平成 23 年度普通会計財務 4 表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,526,448
生活インフラ・国土保全	45,346,493	(2) 長期未払金	
教育	12,378,182	物件の購入等	0
福祉	5,533,815	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	787,539	その他	0
産業振興	8,602,122	長期未払金計	0
消防	1,017,906	(3) 退職手当引当金	3,577,676
総務	4,506,395	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	78,172,452	固定負債合計	21,104,124
(2) 売却可能資産	28,053		
公共資産合計	78,200,505		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,011,684
投資及び出資金	3,352,634	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,352,634	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	42,572	(5) 賞与引当金	165,192
(3) 基金等		流動負債合計	2,176,876
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	333,961	負債合計	23,281,000
土地開発基金	489,290		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	823,251		
(4) 長期延滞債権	322,531		
(5) 回収不能見込額	49,559		
投資等合計	4,491,429		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,369,122		
減債基金	857,836		
歳計現金	825,925		
現金預金計	4,052,883		
(2) 未収金			
地方税	95,471		
その他	5,880		
回収不能見込額	21,683		
未収金計	79,668		
流動資産合計	4,132,551		
資 産 合 計	86,824,485		
		負債・純資産合計	86,824,485
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	13,223,961
		2 公共資産等整備一般財源等	59,084,704
		3 その他一般財源等	8,774,639
		4 資産評価差額	9,459
		純 資 産 合 計	63,543,485

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,068,821 千円
	教育	188,317 千円
	福祉	568,751 千円
	環境衛生	1,215,719 千円
	産業振興	5,947,758 千円
	消防	123,609 千円
	総務	462,890 千円
	計	13,575,865 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	2,680,924 千円
	地方債	1,447,853 千円
	一般財源等	9,447,088 千円
	計	13,575,865 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,107,582 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	2,677,560 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,673,769千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,672,822 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,538,132 千円	19,538,132 千円	
債務負担行為支出予定額	2,042,037 千円	0 千円	2,042,037 千円
公営事業地方債負担見込額	160,222 千円		160,222 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,354,755 千円		6,354,755 千円
退職手当負担見込額	3,577,676 千円	3,577,676 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,209,563 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,703,740 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	245,802 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,260,021 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,463,259 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は22,205,320千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,374,102千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,680,132	17.0%	174,129	386,759	673,949	149,616	218,756	44,437	898,164	134,322		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	84,494	0.5%	6,788	11,798	23,714	6,598	7,880	0	26,500	1,216		0	
	(3)賞与引当金繰入額	165,192	1.0%	9,289	24,075	42,438	9,483	12,550	2,547	56,455	8,355		0	
	小 計	2,929,818	18.6%	190,206	422,632	740,101	165,697	239,186	46,984	981,119	143,893		0	
2	(1)物件費	1,588,038	10.1%	71,542	503,573	240,754	136,817	177,268	107,507	343,564	7,013		0	
	(2)維持補修費	103,597	0.7%	60,442	21,984	2,831	350	9,014	3,246	5,730	0		0	
	(3)減価償却費	2,545,887	16.1%	1,033,491	372,328	224,003	38,628	604,892	96,103	176,442			0	
	小 計	4,237,522	26.9%	1,165,475	897,885	467,588	175,795	791,174	206,856	525,736	7,013		0	
3	(1)社会保障給付	2,329,159	14.8%		15,474	2,175,559	138,126						0	
	(2)補助金等	3,652,775	23.1%	8,171	308,664	247,947	2,173,610	177,142	596,386	139,968	887		0	
	(3)他会計等への支出額	1,383,730	8.8%	0	0	1,368,827	4,060	9,259	1,584	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	881,766	5.6%	91,600	2,449	9,185	57,285	607,050	100,734	13,463			0	
	小 計	8,247,430	52.3%	99,771	326,587	3,801,518	2,373,081	793,451	698,704	153,431	887		0	
4	(1)支払利息	375,849	2.4%								375,849		0	
	(2)回収不能見込計上額	11,395	-0.1%									11,395	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	364,454	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	375,849	11,395	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,455,452	1,647,104	5,009,207	2,714,573	1,823,811	952,544	1,660,286	151,793	375,849	11,395	0
(構 成 比 率)				9.2%	10.4%	31.7%	17.2%	11.6%	6.0%	10.5%	1.0%	2.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	330,140		34,309	21,686	166,787	2,304	13,010	1,406	31,656	0	0	0	58,982	
2	分担金・負担金・寄附金 c	211,307		0	0	77,178	13,825	7,177	0	12,968	0	0	0	100,159	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		541,447		34,309	21,686	243,965	16,129	20,187	1,406	44,624	0	0	0	159,141	
d / a		3.43%		2.4%	1.3%	4.9%	0.6%	1.1%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		15,237,777		1,421,143	1,625,418	4,765,242	2,698,444	1,803,624	951,138	1,615,662	151,793	375,849	11,395	0	159,141

純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,983,009	13,404,568	59,398,123	8,826,788	7,106
純経常行政コスト	15,237,777			15,237,777	
一般財源					
地方税	7,952,021			7,952,021	
地方交付税	2,661,686			2,661,686	
その他行政コスト充当財源	1,367,027			1,367,027	
補助金等受入	2,849,935	385,786		2,464,149	
臨時損益					
災害復旧事業費	37,425			37,425	
公共資産除売却損益	1,298			1,298	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			442,025	442,025	
公共資産処分による財源増		25	4,230	4,255	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,199	117,199	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	136,145	136,145	0
減価償却による財源増		566,461	1,979,426	2,545,887	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,245,893	1,245,893	
資産評価替えによる変動額	2,353				2,353
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,358	93	1,265	0	
期末純資産残高	63,543,485	13,223,961	59,084,704	8,774,639	9,459

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,090,782
物件費	1,588,038
社会保障給付	2,329,159
補助金等	3,636,294
支払利息	375,849
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	956,617
その他支出	141,022
支出合計	12,117,761
地方税	7,959,157
地方交付税	2,661,686
国県補助金等	2,314,287
使用料・手数料	296,334
分担金・負担金・寄附金	209,031
諸収入	283,120
地方債発行額	703,400
基金取崩額	302,014
その他収入	1,041,583
収入合計	15,770,612
経常的収支額	3,652,851

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,592,140
公共資産整備補助金等支出	881,766
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,350
支出合計	2,513,256
国県補助金等	535,615
地方債発行額	818,100
基金取崩額	16,485
その他収入	13,062
収入合計	1,383,262
公共資産整備収支額	1,129,994

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	32,335
貸付金	0
基金積立額	676,352
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,594
地方債償還額	1,842,101
長期未払金支払支出	0
その他支出	371,650
支出合計	2,955,065
国県補助金等	33
貸付金回収額	16,059
基金取崩額	0
地方債発行額	27,800
公共資産等売却収入	5,553
その他収入	64,051
収入合計	113,496
投資・財務的収支額	2,841,569

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	318,712
期首歳計現金残高	1,144,637
期末歳計現金残高	825,925

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円、
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,267,370
地方債発行額	1,549,300
財政調整基金等取崩額	300,000
支出総額	17,586,082
地方債元利償還額	2,179,063
財政調整基金等積立額	664,489
基礎的財政収支	675,540

4. 平成23年度普通会計決算状況

(1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

資産	負債
・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)	・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	純資産
	・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が86,824百万円であるのに対して、公共資産合計は78,201百万円であり、資産総額の90%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和44年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、78,172百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が45,346百万円(58%)、教育が12,378百万円(16%)、産業振興が8,602百万円(11%)となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備(生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備(教育)、農道・漁港や観光施設の整備(産業振興)などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず、売却を予定している資産を表しています。当市は、28百万円が計上されています。

b) 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち、本市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金で3,353百万円となり、総資産の4%を占めています。

貸付金

「貸付金」のうち、本市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、43百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に334百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

長期延滞債権

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。本市は、323百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。本市においては、長期延滞債権のうち50百万円が回収不能となることを見込まれています。

c) 流動資産

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。

歳計現金は、平成23年度の収入から支出を差し引いた残高です。本市は、これらの合計額が4,053百万円でした。

未収金

未収金は、平成23年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。本市は、地方税とその他を合わせて101百万円の未収金が計上されていますが、このうち22百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 24 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、19,538 百万円となっています。

長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,578 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 24 年度に支給する賞与のうち 165 百万円が平成 23 年度に既に発生していることが分かります。

イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取

得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

b) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

c) その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

d) 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 23 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 82,692 百万円に対して、約 13%を将来負担（地方債）約 16%を国県補助金等で賄い、残りの 71%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は 9 百万円となり、わずかに増額となっています。

その他一般財源等は 8,775 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、8,775 百万円は、すでに用途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

ウ. 貸借対照表の注記事項

a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,576 百万円で、15%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 5,948 百万円と 44%を占めていることがわかります。

b) 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金等が計上されています。

c) 交付税措置地方債の金額

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,538 百万円のうち、14,674 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

d) 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、31,673 百万円の将来負担に対して、22,210 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、9,463 百万円となっています。

e) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 78,172 百万円のうち、土地が 22,205 百万円ですので、償却資産は、55,967 百万円です。減価償却累計額は、56,374 百万円ですので、償却資産の取得価額 112,341 百万円(= 55,967 百万円 + 56,374 百万円) に対して 50%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	H23 - H22	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	78,200,505	79,158,565	958,060	1.2%
(1)有形固定資産	78,172,452	79,129,092	956,640	1.2%
生活インフラ・国土保全	45,346,493	45,656,987	310,494	0.7%
教育	12,378,182	12,627,247	249,065	2.0%
福祉	5,533,815	5,520,980	12,835	0.2%
環境衛生	787,539	804,531	16,992	2.1%
産業振興	8,602,122	9,172,274	570,152	6.2%
消防	1,017,906	715,308	302,598	42.3%
総務	4,506,395	4,631,765	125,370	2.7%
(2)売却可能資産	28,053	29,473	1,420	4.8%
2. 投資等	4,491,429	4,480,028	11,401	0.3%
(1)投資及び出資金	3,352,634	3,316,528	36,106	1.1%
(2)貸付金	42,572	56,389	13,817	24.5%
(3)基金	823,251	829,855	6,604	0.8%
(4)長期延滞債権	322,531	351,848	29,317	8.3%
(5)回収不能見込額	49,559	74,592	25,033	33.6%
3. 流動資産	4,132,551	4,079,181	53,370	1.3%
(1)現金預金	4,052,883	4,007,107	45,776	1.1%
財政調整基金	2,369,122	2,284,922	84,200	3.7%
減債基金	857,836	577,548	280,288	48.5%
歳計現金	825,925	1,144,637	318,712	27.8%
(2)未収金	79,668	72,074	7,594	10.5%
地方税	95,471	95,440	31	0.0%
その他	5,880	5,289	591	11.2%
回収不能見込額	21,683	28,655	6,972	24.3%
資 産 合 計	86,824,485	87,717,774	893,289	1.0%
【負債の部】				
1. 固定負債	21,104,124	21,722,092	617,968	2.8%
(1)地方債	17,526,448	17,988,832	462,384	2.6%
(2)長期未払金	0	0	0	-
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
(3)退職手当引当金	3,577,676	3,733,260	155,584	4.2%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	-
2. 流動負債	2,176,876	2,012,673	164,203	8.2%
(1)翌年度償還予定地方債	2,011,684	1,842,101	169,583	9.2%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
(3)未払金	0	0	0	-
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5)賞与引当金	165,192	170,572	5,380	3.2%
負 債 合 計	23,281,000	23,734,765	453,765	1.9%
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国庫補助金等	13,223,961	13,404,568	180,607	1.3%
2. 公共資産等整備一般財源等	59,084,704	59,398,123	313,419	0.5%
3. その他一般財源等	8,774,639	8,826,788	52,149	0.6%
4. 資産評価差額	9,459	7,106	2,353	33.1%
純 資 産 合 計	63,543,485	63,983,009	439,524	0.7%
負 債・純 資 産 合 計	86,824,485	87,717,774	893,289	1.0%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,680 百万円、物件費 1,588 百万円、補助金等 3,653 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 31.7%、環境衛生 17.2%、総務 10.5%、教育 10.4%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページ d/a）は、福祉 4.9%、総務 2.7%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	H23 - H22	増減率
経常 行政 コス ト	人にかかるコスト	2,929,818	3,402,362	472,544	13.9%
	物にかかるコスト	4,237,522	4,147,814	89,708	2.2%
	移転支出的なコスト	8,247,430	7,555,880	691,550	9.2%
	その他のコスト	364,454	373,419	8,965	2.4%
	計 a	15,779,224	15,479,475	299,749	1.9%
経常 収 益	使用料・手数料	330,140	353,082	22,942	6.5%
	分担金・負担金・寄付金	211,307	464,309	253,002	54.5%
	計 b	541,447	817,391	275,944	33.8%
(差引)純経常行政コスト a - b		15,237,777	14,662,084	575,693	3.9%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト 15,238 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源 11,981 百万円 や、経常的なコストに対する補助金 2,464 百万円 の収入がありますが、なお、793 百万円のコストが収益を上回っています。

イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、37 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 1 百万円発生していることが分かります。

ウ. 科目振替

a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、442 百万円の一般財源が公共資産整備に、117 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が 4 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 136 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

当市では、2,546 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 566 百万円、一般財源等を財源とする 1,979 百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 1,246 百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、当市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額 313 百万円 (59,085 百万円 - 59,398 百万円) の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

e) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。当市は、資産評価替えにより 2 百万円が減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に補助金等 3,636 百万円、人件費 3,091 百万円、社会保障給付費 2,329 百万円、などとなっており、12,118 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 7,959 百万円、地方交付税 2,662 百万円、国県補助金等 2,314 百万円などがあり、計 15,771 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 3,653 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたこととなります。

イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 1,592 百万円であり、合計で 2,513 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、地方債発行額 818 百万円、国県補助金等 536 百万円など、合計 1,383 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、1,130 百万円が赤字となっています。

ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 1,842 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 33 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 16 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,842 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 23 年度 1 年間で 319 百万円の歳計現金が減少し、

期末の歳計現金残高は 826 百万円となっています。

エ. 注記

a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 23 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 319 百万円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還額（2,179 百万円）が地方債発行額（1,549 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、676 百万円の黒字となっています。

5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

今後の世代によって負担していく割合 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：百万円)

項目	H 2 3		H 2 2		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	78,201	-	79,159	-	1.2%	-
純資産合計	63,543	81.3%	63,983	80.8%	0.4%	50～90%
地方債残高	19,538	25.0%	19,831	25.1%	0.1%	15～40%

分析：公共資産の整備に係る財源として、交付税措置の高い起債を充当しているため、実施できる事業が限定されることから、過去及び現世代によって既に負担された割合は増加し、今後の世代によって負担していく割合は減少しました。いずれも平均的な数値の範囲に納まっており、健全と判断されます。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

項目	H 2 3	H 2 2	増減率	平均的な率
	比率	比率		
資産老朽化比率	50.2%	48.4%	1.7%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向にあります。平均的な数値の範囲に納まっていますが、40%台前半が好ましい率です。前年度より1.7%悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあるといえます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{算式：受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項目	H 2 3	H 2 2	増減率	平均的な率
	比率	比率		
受益者負担比率	3.4%	5.3%	1.8%	2～8%

分析：平成 22 年度は数億円の寄付金があったため、一時的に比率が上昇しました。平成 23 年度の数値が各市としての値と読み取れます。前年度より 1.8 ポイント悪化しました。平均的な数値の範囲に納まっていますが、4 % 前後の自治体が多く、本市は受益者負担率は低いといえます。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

$$\text{算式：行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金受入(その他一般財源)}} \times 100$$

項目	H 2 3	H 2 2	増減率	平均的な率
	比率	比率		
行政コスト対税収等比率	105.5%	100.0%	5.5%	90～110%

分析：社会保障給付費の億単位での支出増額と、2.5 億円の寄附金の収入減額により、比率が上昇しました。平均的な数値の範囲に納まっていますが、比率は 100% を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担で賄いきれていないと言えます。

6. その他明細表

(1) 有形固定資産明細表（平成 23 年度）

	土 地					H23末 土地 F=A+B+C+D+E
	H22末 土地 A	H23決算統計 B	売却可能資 産振替 C	売却可能資産 から戻し D	売却・譲渡 等 E	
生活インフラ・国土保全	16,751,969	100,140	0	0	183	16,851,926
道路	8,426,468	67,287			183	8,493,572
橋りょう	232,457	8,422				240,879
河川	673,447	2,171				675,618
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,336,915	22,260	0	0	0	6,359,175
街路	5,279,152	22,260				5,301,412
都市下水路	333,528					333,528
区画整理	36,604					36,604
公園	687,631					687,631
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,651,949	0	0	0	0	1,651,949
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,061,943					1,061,943
福祉	1,189,045	0	0	0	0	1,189,045
保育所	392,344					392,344
その他	796,701					796,701
環境衛生	74,419	0	0	0	0	74,419
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	561					561
その他	39,629					39,629
産業振興	1,394,474	11,505	0	0	0	1,405,979
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,191,848	546	0	0	0	1,192,394
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,065	277				9,342
砂防	40					40
漁港	186,300					186,300
農業農村整備	822,337	246				822,583
海岸保全	34,179					34,179
その他	135,730	23				135,753
商工	194,614	10,959	0	0	0	205,573
国立公園等	6,264					6,264
観光	121,138	10,959				132,097
その他	67,212					67,212
消防(警察)	308,294	279,292	0	0	0	587,586
庁舎	3,044	258,574				261,618
その他	305,250	20,718				325,968
総務	444,416	0	0	0	0	444,416
庁舎等	156,825					156,825
その他	287,591					287,591
合計	21,814,566	390,937	0	0	183	22,205,320

有形固定資産明細表(平成23年度)

	償却資産						
	H22末 取得価額 G	H23決算統計 H	売却・除却・組 替等 I	H23末 取得価額 J=G+H+I	減価償却累計額 K		帳簿価格 L=J-K
						うちH23償却額	
生活インフラ・国土保全	48,521,602	653,894	28,151	49,147,345	20,652,778	1,033,491	28,494,567
道路	26,746,909	334,867	22,127	27,059,649	10,330,149	557,227	16,729,500
橋りょう	783,581	39,143		822,724	238,920	13,059	583,804
河川	7,097,959	40,949		7,138,908	2,678,100	144,855	4,460,808
砂防	97,555			97,555	38,753	1,951	58,802
海岸保全	579			579	133	19	446
港湾	3,433			3,433	774	70	2,659
都市計画	10,061,069	236,045	6,024	10,291,090	5,452,616	222,130	4,838,474
街路	3,163,695	230,803	6,024	3,388,474	782,375	65,909	2,606,099
都市下水路	3,941,001	1,298		3,942,299	3,580,619	82,192	361,680
区画整理	553,054			553,054	233,841	13,671	319,213
公園	2,384,992	3,944		2,388,936	847,876	59,625	1,541,060
その他	18,327			18,327	7,905	733	10,422
住宅	3,920,095	2,890		3,922,985	1,986,985	97,985	1,936,000
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	3,854	97	1,678
教育	18,615,889	130,541	6,453	18,739,977	8,013,744	372,328	10,726,233
小学校	7,784,063	90,801		7,874,864	3,435,697	155,683	4,439,167
中学校	3,886,027	3,268		3,889,295	1,965,753	77,719	1,923,542
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	381,522	1,983		383,505	173,852	7,633	209,653
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	923,754	13,326		937,080	417,991	18,479	519,089
その他	5,640,523	21,163	6,453	5,655,233	2,020,451	112,814	3,634,782
福祉	7,272,408	245,206	7,863	7,509,751	3,164,981	224,003	4,344,770
保育所	2,409,837	221,182		2,631,019	945,929	56,704	1,685,090
その他	4,862,571	24,024	7,863	4,878,732	2,219,052	167,299	2,659,680
環境衛生	1,261,264	21,670	0	1,282,934	569,814	38,628	713,120
清掃	127,562	0	0	127,562	47,335	4,829	80,227
ごみ処理	91,595			91,595	30,753	3,390	60,842
し尿処理	21,305			21,305	10,420	852	10,885
その他	14,662			14,662	6,162	587	8,500
保健衛生	22,956	1,040		23,996	11,813	850	12,183
その他	1,110,746	20,630		1,131,376	510,666	32,949	620,710
産業振興	23,070,850	87,534	58,933	23,099,451	15,903,308	604,892	7,196,143
労働	61,474			61,474	42,251	801	19,223
農林水産業	20,339,982	82,808	58,933	20,363,857	14,012,612	518,025	6,351,245
造林	16,897			16,897	16,897	0	0
林道	17,561			17,561	14,729	366	2,832
治山	154,233	6,485		160,718	86,061	4,855	74,657
砂防	717			717	560	14	157
漁港	3,990,067	11,069		4,001,136	2,256,081	79,800	1,745,055
農業農村整備	13,294,818	64,708	58,933	13,300,593	9,513,358	356,512	3,787,235
海岸保全	933,721			933,721	437,259	30,669	496,462
その他	1,931,968	546		1,932,514	1,687,667	45,809	244,847
商工	2,669,394	4,726	0	2,674,120	1,848,445	86,066	825,675
国立公園等	76,845			76,845	69,265	873	7,580
観光	1,777,716	4,726		1,782,442	1,158,094	59,690	624,348
その他	814,833			814,833	621,086	25,503	193,747
消防(警察)	4,710,797	126,521	6,069	4,831,249	4,400,929	96,103	430,320
庁舎	29,582	111,517		141,099	18,309	592	122,790
その他	4,681,215	15,004	6,069	4,690,150	4,382,620	95,511	307,530
総務	7,696,171	43,306	8,950	7,730,527	3,668,548	176,442	4,061,979
庁舎等	4,274,964	4,097		4,279,061	1,793,208	85,497	2,485,853
その他	3,421,207	39,209	8,950	3,451,466	1,875,340	90,945	1,576,126
合計	111,148,981	1,308,672	116,419	112,341,234	56,374,102	2,545,887	55,967,132

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 M=F+L	売却可能資 産分	
		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	45,346,493	17,505	15,841
道路	25,223,072		
橋りょう	824,683		
河川	5,136,426		
砂防	95,650		
海岸保全	446		
港湾	2,659		
都市計画	11,197,649	17,505	15,841
街路	7,907,511	17,505	15,841
都市下水路	695,208		
区画整理	355,817		
公園	2,228,691		
その他	10,422		
住宅	2,864,093		
空港	0		
その他	1,815		
教育	12,378,182	0	0
小学校	4,650,722		
中学校	2,149,011		
高等学校	0		
幼稚園	219,953		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	661,771		
その他	4,696,725		
福祉	5,533,815	0	0
保育所	2,077,434		
その他	3,456,381		
環境衛生	787,539	0	0
清掃	114,456	0	0
ごみ処理	92,434		
し尿処理	12,640		
その他	9,382		
保健衛生	12,744		
その他	660,339		
産業振興	8,602,122	0	0
労働	27,235		
農林水産業	7,543,639	0	0
造林	1,343		
林道	5,686		
治山	83,999		
砂防	197		
漁港	1,931,355		
農業農村整備	4,609,818		
海岸保全	530,641		
その他	380,600		
商工	1,031,248	0	0
国立公園等	13,844		
観光	756,445		
その他	260,959		
消防(警察)	1,017,906	0	0
庁舎	384,408		
その他	633,498		
総務	4,506,395	1,078	12,212
庁舎等	2,642,678		
その他	1,863,717	1,078	12,212
合計	78,172,452	18,583	28,053

(2) 売却可能資産明細表(平成23年度)

土地

名称	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番7	雑種地	148	H13 年度	4,840	6,231	1,391	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	3,952	979	固定
細江1号幹線代替用地	牧之原市細江 200 番 28	雑種地	205	H11 年度	23,575	5,658	17,917	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	12,212	1,078	固定
合計					46,636	28,053	18,583	

(注1) 評価方法について

固定：平成24年度固定資産税評価額(基準日：平成24年1月1日)を0.7で割り戻した額を基準に算定

(3) 投資及び出資金明細表(平成23年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	135	8,575	5,399	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	852	22,794	21,456	1,337,700
中部電力(株)	1,193	1,494	1,782	1,186	596,500
合 計	-	-	33,152	28,042	5,110,200

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐) 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資(出捐) 割合 (円) (B)	出資(出捐) 先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)× (C)	投資損失 計上額 (C)=(A) ×(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
大井川広域水道企業団	1,014,407	2.7%	119,207,849	3,200,241		1,014,406,736
東遠工業用水道企業団	13,687	25.0%	2,113,113	528,259		13,687,500
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	6,943,702	6,943,702		1,936,096,031
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	832,859	227,143		15,000,000
山崎子ども教育振興財団	300,000	100.0%	296,140	296,140		300,000,000
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	5,483,639	4,951		1,624,950
大井川鉄道(株)	379	0.5%	407,175	2,205		378,750
榛南自動車学校(株)	1,000	6.7%	418,175	27,878		1,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	300,473	17,528		3,500,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	1,056,000	4,258		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	11,864,248	1,899		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	0.1%	82,186,580	51,292		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.1%	9,824,044	12,994		1,636,000
静岡県畜産協会	160	0.5%	99,062	522		160,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	2,891	1.0%	330,403	3,181		2,891,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,177,918	1,602		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	4,135,070	6,768		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	76,457	355		346,000
静岡県暴力追放運動推進セ ンター	1,390	0.2%	880,711	1,502		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	329,894	304		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	358,306	552		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	506,809	4,609		4,547,000
静岡総合研究機構	421	0.0%	1,202,652	460		421,000
静岡市町村福祉協会	369	1.5%	24,850	380		368,800
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	107,050	361		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	93,696,000	13,545		2,400,000
合 計	3,319,482	-	343,859,179	11,352,631		3,319,481,767

(4) 貸付金明細表 (平成 23 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	13,987	0
地域総合整備資金貸付金	28,585	0
合 計	42,572	0

(5) 基金等明細表 (平成 23 年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対 照表価額)	(参考)財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,369,122				2,369,122	2,369,122
減債基金	857,836				857,836	857,836
【投資等】						
その他特定目的基金	333,961				333,961	333,961
土地開発基金	137,165		352,125		489,290	489,290

(6) 長期延滞債権明細表 (平成 23 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	70,664	0
【未収金】		
市税		
市民税(個人)	107,638	17,882
市民税(法人)	4,230	1,277
固定資産税	111,638	27,874
軽自動車税	2,290	517
都市計画税	4,713	634
その他		
社会福祉使用料(改良住宅)	1,241	0
住宅使用料(市営住宅)	2,806	0
児童福祉費負担金(保育料)	4,808	1,375
老人福祉費負担金(老人ホーム等)	725	0
財産収入(土地建物貸付)	6	0
学校給食費納付金	267	0
民生費雑入(放課後児童クラブ)	332	0
民生費雑入(一時保育利用料)	4	0
住宅新築資金利子	11,169	0
合 計	322,531	49,559

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)の平均により算出しています。

(7) 未収金明細表（平成 23 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	763	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	37,644	6,254
市民税（法人）	3,081	930
固定資産税	53,507	13,359
軽自動車税	1,239	280
その他		
社会福祉使用料（改良住宅）	38	0
住宅使用料（市営住宅）	1,102	0
市営住宅駐車場使用料	75	0
都市計画手数料	3	0
児童福祉費負担金（保育料）	3,008	860
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	54	0
学校給食費納付金	162	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	238	0
民生費雑入（児童扶養手当過払）	290	0
住宅新築資金利子	147	0
合 計	101,351	21,683

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均により算出しています。

(8) 債務負担行為明細表（平成 23 年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
相良消防庁舎建設工事契約	650,000			
相良消防署消防車両購入	272,000			
防災行政無線施設整備	171,762			
防災行政無線共同整備負担金	13,820			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				249,173
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				2,123,879
相良地区学校給食民間委託業務契約				221,739
勤労者住宅資金利子補給金				26,450
土地評価及び基礎資料修正業務				41,455
市内遺跡発掘調査業務				5,500
災害融資資金利子補給金				9,364
合 計	1,107,582			2,677,560
うち欄外注記分	1,107,582			2,677,560

II. 【連結財務書類】

1. 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（5会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の20会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体は、財務書類の項目が異なり連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運株は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体についても連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・駿遠学園管理組合	・相寿園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・東遠広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・静岡県市町総合事務組合	・静岡県後期高齢者医療広域連合
・静岡地方税滞納整理機構	・大井上水道企業団
・吉田町牧之原市広域施設組合	・静岡県大井川広域水道企業団

榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

(2) 連結の方法

ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

イ. 連結の基準日

平成24年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務書類4表の数値を、他市町との負担割合等で按分

したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として作成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

エ. 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

2. 平成 23 年度連結財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア. 資産の部

資産の総額は、112,393 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	86,824 百万円	一部事務組合等	17,210 百万円
公営事業会計	8,359 百万円		

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ. 負債の部

負債の総額は、34,747 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,281 百万円	一部事務組合等	9,525 百万円
公営事業会計	1,941 百万円		

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ. 純資産の部

純資産の総額は、77,646 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	63,543 百万円	一部事務組合等	7,685 百万円
公営事業会計	6,418 百万円		

純資産の内訳である資産評価差額は、2 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、20,272 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	15,238 百万円	一部事務組合等	2,027 百万円
公営事業会計	3,007 百万円		

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 77,506 百万円、期末の純資産残高が 77,646 百万円となっていますので、期間中に 140 百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	440 百万円	一部事務組合等	621 百万円
公営事業会計	41 百万円		

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 5,576 百万円、期末の資金残高が 5,539 百万円となっていますので、期間中に 36 百万円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	46 百万円	一部事務組合等	16 百万円
公営事業会計	105(*1) 百万円		

(*1) 水道会計への繰出 39 百万円を出納整理期間に行ったため、相殺前の公営企業会計における資金増減額は 105 百万円だが、出納整理期間を含んだ修正後の資金増減額は 66 百万円となる。

3. 平成 23 年度連結財務 4 表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	45,346,493		普通会計地方債	17,526,448	
教育	14,077,803		公営事業地方債	9,542,844	
福祉	5,911,997		地方公共団体計		27,069,292
環境衛生	19,217,021		(2) 関係団体		
産業振興	8,956,280		一部事務組合・広域連合地方債	414,824	
消防	1,172,162		地方三公社長期借入金	0	
総務	4,526,475		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計		414,824
その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		99,208,231	(4) 引当金		4,066,862
(2) 無形固定資産		564,751	(うち退職手当等引当金)		4,058,429
(3) 売却可能資産		31,343	(うちその他の引当金)		8,433
公共資産合計		99,804,325	(5) その他		115,482
2 投資等			固定負債合計		31,666,460
(1) 投資及び出資金		3,352,664	2 流動負債		
(2) 貸付金		152,270	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,477,240	地方公共団体		2,557,813
(4) 長期延滞債権		585,569	関係団体		192,655
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		2,750,468
(6) 回収不能見込額		88,121	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		6,479,622	(3) 未払金		106,473
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		1
(1) 資金		5,539,157	(5) 賞与引当金		197,344
(2) 未収金		280,221	(6) その他		26,281
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		3,080,567
(4) その他		24,819	負債合計		34,747,027
(5) 回収不能見込額		34,912	[純資産の部]		
流動資産合計		5,809,285	純資産合計		77,646,444
4 繰延勘定		300,239	資産及び純資産合計		112,393,471
資産合計		112,393,471			

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,431,732	11.7%	174,129	446,896	939,644	384,163	219,618	215,733	916,602	134,947		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	119,758	-0.4%	6,788	16,883	51,466	297,331	7,880	61,211	32,129	1,216		0		
	(3)賞与引当金繰入額	197,341	0.7%	9,289	27,560	46,498	22,695	12,550	12,903	57,459	8,387		0		
	小計	3,509,315	12.0%	190,206	491,339	1,037,608	109,527	240,048	289,847	1,006,190	144,550		0		
2	(1)物件費	3,777,602	12.9%	71,542	735,021	536,659	1,769,750	180,721	124,389	352,246	7,274		0		
	(2)維持補修費	349,744	1.2%	60,442	33,296	3,934	234,016	9,080	3,246	5,730	0		0		
	(3)減価償却費	3,700,869	12.7%	1,033,491	424,529	255,038	1,087,313	618,887	106,310	175,301	0		0		
	小計	7,828,215	26.8%	1,165,475	1,192,846	795,631	3,091,079	808,688	233,945	533,277	7,274	0	0		
3	(1)社会保障給付	13,308,936	45.5%	0	16,671	13,153,648	138,617	0	0	0	0		0		
	(2)補助金等	2,963,375	10.1%	8,171	71,490	1,836,194	340,443	175,670	377,538	152,977	892		0		
	(3)他会計等への支出額	4,044	0.0%	0	0	213	3,711	0	120	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	881,766	3.0%	91,600	2,449	9,185	57,285	607,050	100,734	13,463	0		0		
	小計	17,158,121	58.7%	99,771	90,610	14,999,240	540,056	782,720	478,392	166,440	892		0		
4	(1)支払利息	623,795	2.1%								623,795				
	(2)回収不能見込計上額	17,038	0.1%									17,038			
	(3)その他行政コスト	107,808	0.4%	0	0	80,662	20,264	15,673	0	0	0		8,791		
	小計	748,641	2.6%	0	0	80,662	20,264	15,673	0	0	623,795	17,038	8,791		
経常行政コスト a			29,244,292		1,455,452	1,774,795	16,913,141	3,760,926	1,847,129	1,002,184	1,705,907	152,716	623,795	17,038	8,791
(構成比率)					5.0%	6.1%	57.8%	12.9%	6.3%	3.4%	5.8%	0.5%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	420,341		34,309	22,014	167,086	90,609	13,010	2,586	31,656	0	0	0	59,071		
2	分担金・負担金・寄附金	4,837,052		0	0	5,104,275	14,546	523	0	12,968	0	0	0	295,260		
3	保険料	2,537,919				2,537,919										
4	事業収益	1,053,187		0	0	0	1,024,242	28,945	0	0	0	0	0			
5	その他特定行政サービス収入	123,787		0	0	30,562	93,141	84	0	0	0	0	0	0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益 b			8,972,286		34,309	22,014	7,839,842	1,222,538	42,562	44,624	0	0	0	236,189		
b/a			30.7%		2.4%	1.2%	46.4%	32.5%	2.3%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b			20,272,006		1,421,143	1,752,781	9,073,299	2,538,388	1,804,567	999,598	1,661,283	152,716	623,795	17,038	8,791	236,189

OK

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,506,023	15,164,126	68,702,739	0	6,725,007	364,165
純経常行政コスト	20,272,006				20,272,006	
一般財源						
地方税	7,952,021				7,952,021	
地方交付税	2,661,686				2,661,686	
その他行政コスト充当財源	1,526,651				1,526,651	
補助金等受入	7,681,672	395,197			7,286,475	
臨時損益						
災害復旧事業費	37,425				37,425	
公共資産除売却損益	653				653	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	242,208			0	242,208	
資産評価替えによる変動額	2,285					2,285
無償受贈資産受入	266,645					266,645
その他	116,031	16,165	121,105	0	21,318	79
期末純資産残高	77,646,444	14,946,913	68,547,153	0	6,480,796	633,174

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,937,663
物件費	3,812,683
社会保障給付	13,308,936
補助金等	2,317,554
支払利息	623,795
その他支出	488,041
支 出 合 計	24,488,672
地方税	7,959,157
地方交付税	2,661,686
国県補助金等	7,050,748
使用料・手数料	385,343
分担金・負担金・寄附金	4,834,055
保険料	2,809,615
事業収入	1,782,405
諸収入	216,136
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	160,766
その他収入	1,120,272
収 入 合 計	28,980,183
経常的収支額	4,491,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,977,350
公共資産整備補助金等支出	886,840
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	590
支 出 合 計	2,864,780
国県補助金等	545,026
地方債発行額	858,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,485
その他収入	65,037
収 入 合 計	1,484,648
公共資産整備収支額	1,380,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,806
貸付金	107,721
基金積立額	128,675
定額運用基金への繰出支出	33
地方債償還額	2,631,875
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	373,436
支 出 合 計	3,269,546
国県補助金等	33
貸付金回収額	17,699
基金取崩額	0
地方債発行額	27,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,553
収益事業純収入	0
その他収入	64,237
収 入 合 計	115,322
投資・財務的収支額	3,154,224

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	42,845
期首資金残高	5,575,641
経費負担割合変更に伴う差額	6,360
期末資金残高	5,539,156

4. 連結会計内訳表
(1) 貸借対照表内訳

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								
	普通会計	公営企業会計			公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	橋原総合病院組合 病院事業	橋原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道 企業団
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C									
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
生活インフラ・国土保全	45,346,493	0	0	0	0	0	0	45,346,493	0	45,346,493	0	0	0	0	0	0	0
教育	12,378,182	0	0	0	0	0	0	12,378,182	0	12,378,182	0	0	0	0	0	0	0
福祉	5,533,815	0	0	0	0	0	0	5,533,815	0	5,533,815	0	0	17,118	48,623	255,948	0	0
環境衛生	787,539	6,427,813	0	6,427,813	0	0	0	7,215,352	0	7,215,352	7,729,926	0	1,447,021	0	0	0	0
産業振興	8,602,122	0	352,299	352,299	0	0	0	8,954,421	0	8,954,421	0	0	0	0	0	0	1,859
消防	1,017,906	0	0	0	0	0	0	1,017,906	0	1,017,906	0	0	0	0	0	0	0
総務	4,506,395	0	0	0	0	0	0	4,506,395	0	4,506,395	0	0	0	49	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	78,172,452	6,427,813	352,299	6,780,112	0	0	0	84,952,564	0	84,952,564	7,729,926	0	1,464,139	48,672	255,948	1,859	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,359	0	0	0	0	0	561,325
(3) 売却可能資産	28,053	0	0	0	0	0	0	28,053	0	28,053	3,290	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	78,200,505	6,427,813	352,299	6,780,112	0	0	0	84,980,617	0	84,980,617	7,736,575	0	1,464,139	48,672	255,948	563,184	0
2. 投資等																	
(1) 投資及び引出金	3,352,634	0	0	0	0	0	0	3,352,634	0	3,352,634	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	42,572	100,000	0	100,000	0	0	0	142,572	0	142,572	9,698	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	823,251	0	0	0	29,173	0	173,451	202,624	1,025,875	0	1,025,875	477,126	8,157	372,719	32,660	2,813	0
(4) 長期延滞債権	322,531	0	312	312	203,041	1,272	10,736	215,049	537,892	30,107	567,999	17,501	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(49,559)	0	0	0	(24,433)	(3)	(1,774)	(26,210)	(75,769)	(4,939)	(80,708)	(7,413)	0	0	0	0	0
投資等合計	4,491,429	100,000	312	100,312	207,781	1,269	182,413	391,463	4,983,204	25,168	5,008,372	496,912	8,157	372,740	32,660	2,813	0
3. 流動資産																	
(1) 現金	4,052,883	355,345	227	355,572	418,987	7,205	42,061	468,253	4,876,708	38,760	4,915,468	200,107	13,740	98,879	5,568	795	13,928
(2) 未収金	95,471	86,636	32	86,668	98,925	188	3,083	102,196	284,335	(30,107)	254,228	7,403	0	0	0	0	85
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	5,880	11,678	0	11,678	0	0	0	0	17,559	0	17,559	2,187	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(21,693)	0	0	0	(11,904)	(1)	(1,324)	(13,228)	(34,912)	0	(34,912)	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,132,551	453,660	259	453,919	506,008	7,392	43,820	557,220	5,143,690	8,653	5,152,343	209,697	13,740	98,879	5,568	795	14,013
4. 繰延勘定	0	42,009	0	42,009	0	0	0	0	42,009	0	42,009	258,230	0	0	0	0	0
資 産 合 計	86,824,485	7,023,482	352,870	7,376,352	713,789	8,661	226,233	948,683	95,149,520	33,821	95,183,341	8,701,414	21,897	1,935,758	86,900	259,556	577,197
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計地方債	17,526,448	0	0	0	0	0	0	0	17,526,448	0	17,526,448	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	79,792	79,792	0	0	0	0	79,792	1,518,681	1,598,473	7,795,655	0	0	0	0	0
地方公共団体計	17,526,448	0	79,792	79,792	0	0	0	0	17,606,240	1,518,681	19,124,921	7,795,655	0	0	0	0	0
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,893	0	79,902	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,893	0	79,902	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,577,676	100,547	0	100,547	0	0	0	0	3,678,223	0	3,678,223	21,534	0	65,282	11,616	0	80
(うち 退職手当等引当金)	3,577,676	92,194	0	92,194	0	0	0	0	3,669,870	0	3,669,870	21,534	0	65,282	11,616	0	80
(うち その他引当金)	0	8,353	0	8,353	0	0	0	0	8,353	0	8,353	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	66,000	0	66,000	2,402	0	0	0	0	47,080
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	66,000	0	66,000	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,104,124	100,547	79,792	180,339	66,000	0	0	66,000	21,350,463	1,518,681	22,869,144	7,819,591	0	72,175	11,616	79,902	47,160
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
地方公共団体	2,011,684	0	5,442	5,442	0	0	0	0	2,017,126	72,987	2,090,113	460,316	0	0	0	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,033	0	21,885	0
翌年度償還予定額計	2,011,684	0	5,442	5,442	0	0	0	0	2,017,126	72,987	2,090,113	460,316	0	29,033	0	21,885	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	69,709	0	69,709	0	0	0	0	69,709	0	69,709	33,928	0	0	0	0	1,274
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
(5) 繰上引当金	165,192	4,037	0	4,037	0	0	0	0	169,229	0	169,229	1,323	0	4,045	1,171	0	0
(6) その他	0	1,718	0	1,718	22,000	0	0	22,000	23,718	0	23,718	2,258	0	0	0	0	305
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,176,876	75,464	5,442	80,906	22,000	0	0	22,000	2,279,782	72,987	2,352,769	497,826	0	33,078	1,171	21,885	1,579
負債合計	23,281,000	176,011	85,234	261,245	88,000	0	0	88,000	23,630,245	1,591,668	25,221,913	8,317,417	0	105,253	12,787	101,787	48,739
[純資産の部]																	
純 資 産 合 計	63,543,485	6,847,471	267,636	7,115,107	625,789	8,661	226,233	860,683	71,519,275	(1,557,847)	69,961,428	383,997	21,897	1,830,505	74,113	157,769	528,458
負債及び純資産合計	86,824,485	7,023,482	352,870	7,376,352	713,789	8,661	226,233	948,683	95,149,520	33,821	95,183,341	8,701,414	21,897	1,935,758	86,900	259,556	577,197

	一部事務組合・広域連合								(合計)	地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原市 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合		(合計)	(合計)	(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I		
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,346,493	0	45,346,493	
教育	0	716,273	742,213	0	0	0	241,135	1,699,621	0	0	14,077,803	0	14,077,803		
福祉	0	56,493	0	0	0	0	0	378,182	0	0	5,911,997	0	5,911,997		
環境衛生	334,890	0	0	0	0	0	1,299,886	1,189,946	12,001,669	0	19,217,021	0	19,217,021		
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	1,859	0	8,956,280	0	8,956,280		
消防	0	0	0	0	0	0	0	154,256	0	0	1,172,162	0	1,172,162		
総務	0	834	0	0	0	0	0	19,197	20,080	0	4,526,475	0	4,526,475		
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	334,890	773,600	742,213	0	0	0	1,299,886	1,604,534	14,255,667	0	99,208,231	0	99,208,231		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	67	0	564,751	0	564,751	0	564,751		
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	3,290	0	31,343	0	31,343		
公共資産合計	334,890	773,600	742,213	0	0	0	1,299,953	1,604,534	14,823,708	0	99,804,325	0	99,804,325		
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	30	30	0	3,352,664	0	3,352,664		
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,698	0	152,270	0	152,270		
(3) 基金等	27,823	198,143	100,715	28,237	36,922	0	0	166,050	1,451,365	0	2,477,240	0	2,477,240		
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	48	0	17,570	0	585,569	0	585,569		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	(7,413)	0	(88,121)	0	(88,121)		
投資等合計	27,823	198,143	100,715	28,237	36,922	0	48	166,080	1,471,250	0	6,479,622	0	6,479,622		
3. 流動資産															
(1) 資金	3,563	10,731	2,607	1,100	48,202	942	186,657	36,870	623,689	0	5,539,157	0	5,539,157		
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	18,505	0	25,993	0	280,221	0	280,221		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	11	0	0	0	0	5,062	0	7,260	0	24,819	0	24,819		
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(34,912)	0	(34,912)		
流動資産合計	3,563	10,742	2,607	1,100	48,202	942	210,224	36,870	656,942	0	5,809,285	0	5,809,285		
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	258,230	0	300,239	0	300,239		
資産合計	366,276	982,485	845,535	29,337	85,124	942	1,510,225	1,807,484	17,210,130	0	112,393,471	0	112,393,471		
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,526,448	0	17,526,448		
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	148,716	0	7,944,371	0	9,542,844	0	9,542,844		
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	148,716	0	7,944,371	0	27,069,292	0	27,069,292		
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債	94,128	80,248	108,784	0	0	0	0	44,869	414,824	0	414,824	0	414,824		
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	94,128	80,248	108,784	0	0	0	0	44,869	414,824	0	414,824	0	414,824		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	17,062	57,733	570	858	0	0	8,496	205,408	388,639	0	4,066,862	0	4,066,862		
(うち 退職手当等引当金)	17,062	57,733	570	858	0	0	8,496	205,408	388,559	0	4,058,429	0	4,058,429		
(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	8,433	0	8,433		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	49,482	0	115,482	0	115,482		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000	0	66,000		
固定負債合計	111,190	137,981	109,354	858	0	0	157,212	250,277	8,797,316	0	31,666,460	0	31,666,460		
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	7,384	0	467,700	0	2,557,813	0	2,557,813		
関係団体	51,801	8,329	5,058	0	0	0	0	76,449	192,655	0	192,655	0	192,655		
翌年度償還予定額計	51,801	8,329	5,058	0	0	0	7,384	76,449	660,355	0	2,750,468	0	2,750,468		
(2) 短期借入金(翌年度繰上弁済金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	1,562	0	36,764	0	106,473	0	106,473		
(4) 翌年度支払予定退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	4	
(5) 買付引当金	798	3,484	196	28	0	0	0	17,080	28,115	0	197,344	0	197,344		
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2,563	0	26,281	0	26,281		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	52,699	11,813	5,244	28	0	0	8,946	93,529	727,798	0	3,080,567	0	3,080,567		
負債合計	163,889	149,794	114,598	886	0	0	166,158	343,806	9,525,114	0	34,747,027	0	34,747,027		
[純資産の部]															
純資産合計	202,387	832,691	730,937	28,451	85,124	942	1,344,067	1,463,678	7,685,016	0	77,646,444	0	77,646,444		
負債及び純資産合計	366,276	982,485	845,535	29,337	85,124	942	1,510,225	1,807,484	17,210,130	0	112,393,471	0	112,393,471		

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A							A+B+C	D	E		
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	1,455,452	0	0	0	0	0	0	1,455,452	0	1,455,452	
教育	1,647,104	0	0	0	0	0	0	1,647,104	0	1,647,104	
福祉	5,009,207	0	0	0	5,128,763	391,071	3,586,655	9,106,489	987,211	13,128,485	
環境衛生	2,714,573	925,429	0	925,429	0	0	0	3,640,002	349	3,639,653	
産業振興	1,823,811	0	15,839	15,839	0	0	0	1,839,650	9,259	1,830,391	
消防	952,544	0	0	0	0	0	0	952,544	1,464	951,080	
総務	1,660,286	0	0	0	0	0	0	1,660,286	0	1,660,286	
議会	151,793	0	0	0	0	0	0	151,793	0	151,793	
支払利息	375,849	42,400	3,579	45,979	0	0	0	421,828	0	421,828	
回収不能見込計上額	11,395	0	0	0	26,984	89	1,381	28,454	17,059	17,059	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	15,779,224	967,829	19,418	987,247	5,155,747	391,160	3,588,036	9,134,943	998,283	24,903,131	
経常収益											
使用料・手数料	330,140	927	0	927	0	0	0	331,067	0	331,067	
分担金・負担金・寄附金	211,307	1,464	0	1,464	1,644,567	0	1,004,394	2,648,961	1,464	2,860,268	
保険料	0	0	0	0	1,688,591	299,719	549,609	2,537,919	0	2,537,919	
事業収益	0	904,838	2,037	906,875	0	0	0	906,875	0	906,875	
その他特定行政サービス収入	0	1,663	51	1,714	17,370	879	1,655	19,904	21,618	21,618	
他会計補助金等	0	349	9,259	9,608	293,145	97,181	583,982	974,308	983,916	0	
経常収益合計	541,447	909,241	11,347	920,588	3,643,673	397,779	2,139,640	6,181,092	985,380	6,657,747	
(差引) 純経常行政コスト	15,237,777	58,588	8,071	66,659	1,512,074	6,619	1,448,396	18,258,287	12,903	18,245,384	

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	85,162	60,023	0
福祉	0	66,844	3,145	58,633	78,699	0	0	74,773	0	9
環境衛生	1,031,388	0	116,720	0	0	0	85,034	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	24,864	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	741	35,719	132	332	0	1,003	1,327	25	764
議会	0	0	158	38	74	0	119	158	168	2
支払利息	181,907	0	1,393	224	3,681	0	3,562	1,517	2,460	0
回収不能見込計上額	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,213,295	67,585	157,114	59,027	82,786	24,864	89,718	162,937	62,676	775
経常収益										
使用料・手数料	0	0	41,628	0	0	0	41	211	128	0
分担金・負担金・寄附金	339,955	72,954	373,416	25,243	86,841	0	110,713	131,054	87,543	644
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	8,343	0	0	0	0	26,908	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	91,052	0	0	0	0	33	0	0	0	0
他会計補助金等	486,111	0	0	0	0	1,472	0	0	0	0
経常収益合計	925,461	72,954	415,044	25,243	86,841	28,413	110,754	131,265	87,671	644
(差引)純経常行政コスト	287,834	5,369	257,930	33,784	4,055	3,549	21,036	31,672	24,995	131

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
	静岡県後期高齢者 医療広域連合	静岡県地方税滞納整 理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合		(合計)	(合計)				(合計)
						F	H				I
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	1,455,452	0	1,455,452	
教育	0	0	0	223,361	368,546	0	0	2,015,650	240,855	1,774,795	
福祉	4,384,143	0	0	4,353	4,670,599	0	0	17,799,084	885,943	16,913,141	
環境衛生	0	0	99,911	634,721	1,967,774	0	0	5,607,427	1,846,501	3,760,926	
産業振興	0	0	0	0	24,864	0	0	1,855,255	8,126	1,847,129	
消防	0	0	0	271,388	271,388	0	0	1,222,468	220,284	1,002,184	
総務	1,626	3,188	0	26,664	71,521	0	0	1,731,807	25,900	1,705,907	
議会	11	3	0	192	923	0	0	152,716	0	152,716	
支払利息	0	0	3,525	3,698	201,967	0	0	623,795	0	623,795	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	21	0	0	17,038	0	17,038	
その他	0	0	0	8,791	8,791	0	0	8,791	0	8,791	
経常行政コスト合計	4,385,780	3,191	103,436	1,155,586	7,568,770	0	0	32,471,901	3,227,609	29,244,292	
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	47,266	89,274	0	0	420,341	0	420,341	
分担金・負担金・寄附金	2,619,532	3,189	721	864,725	4,716,530	0	0	7,576,798	2,739,746	4,837,052	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	2,537,919	0	2,537,919	
事業収益	0	0	111,061	0	146,312	0	0	1,053,187	0	1,053,187	
その他特定行政サービス収入	10,658	0	426	0	102,169	0	0	123,787	0	123,787	
他会計補助金等	0	0	280	0	487,863	0	0	487,863	487,863	0	
経常収益合計	2,630,190	3,189	112,488	911,991	5,542,148	0	0	12,199,895	3,227,609	8,972,286	
(差引)純経常行政コスト	1,755,590	2	9,052	243,595	2,026,622	0	0	20,272,006	0	20,272,006	

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計	
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				(小計) C
A									E		
経常行政コスト											
人件費	2,680,132	58,660	0	58,660	63,307	13,234	60,686	137,227	2,876,019	0	2,876,019
退職手当等引当金繰入等	84,494	955	0	955	5,333	1,077	5,268	11,678	95,217	0	95,217
賞与引当金繰入額	165,192	4,037	0	4,037	0	0	0	0	169,229	0	169,229
物件費	1,588,038	608,460	2,606	611,066	73,671	0	161,329	235,000	2,434,104	0	2,434,104
維持補修費	103,597	26,621	0	26,621	0	0	0	0	130,218	0	130,218
減価償却費	2,545,887	225,594	13,209	238,803	0	0	0	0	2,784,690	0	2,784,690
社会保障給付	2,329,159	454	0	454	3,304,817	144	3,334,066	6,639,027	8,968,640	0	8,968,640
補助金等	3,652,775	384	0	384	1,622,148	375,808	0	1,997,956	5,651,115	0	5,651,115
他会計等への支出額	1,383,730	0	0	0	0	27	12,876	12,903	1,396,633	998,283	398,350
他団体への公共資産整備補助金等	881,766	0	0	0	0	0	0	0	881,766	0	881,766
支払利息	375,849	42,400	3,579	45,979	0	0	0	0	421,828	0	421,828
回収不能見込計上額	11,395	0	0	0	26,984	89	1,381	28,454	17,059	0	17,059
その他行政コスト	0	2,174	24	2,198	59,487	781	12,430	72,698	74,896	0	74,896
経常行政コスト合計	15,779,224	967,829	19,418	987,247	5,155,747	391,160	3,588,036	9,134,943	25,901,414	998,283	24,903,131
経常収益											
使用料・手数料	330,140	927	0	927	0	0	0	0	331,067	0	331,067
分担金・負担金・寄附金	211,307	1,464	0	1,464	1,644,567	0	1,004,394	2,648,961	2,861,732	1,464	2,860,268
保険料	0	0	0	0	1,688,591	299,719	549,609	2,537,919	2,537,919	0	2,537,919
事業収益	0	904,838	2,037	906,875	0	0	0	0	906,875	0	906,875
その他特定行政サービス収入	0	1,663	51	1,714	17,370	879	1,655	19,904	21,618	0	21,618
他会計補助金等	0	349	9,259	9,608	293,145	97,181	583,982	974,308	983,916	983,916	0
経常収益合計	541,447	909,241	11,347	920,588	3,643,673	397,779	2,139,640	6,181,092	7,643,127	985,380	6,657,747
(差引) 純経常行政コスト	15,237,777	58,588	8,071	66,659	1,512,074	6,619	1,448,396	2,953,851	18,258,287	12,903	18,245,384

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
人件費	21,777	44,577	69,535	20,502	82	862	11,182	74,193	3,009	704	1,913
退職手当等引当金繰入等	20,081	2,953	301,791	15,005	0	0	894	2,122	10,373	0	0
賞与引当金繰入額	1,323	0	4,043	1,171	0	0	798	3,484	185	28	0
物件費	466,723	19,206	207,870	14,299	57,570	847	20,025	52,257	41,229	34	31,198
維持補修費	33,639	0	418	462	0	66	28,223	2,795	3,068	0	0
減価償却費	509,936	0	133,372	6,955	21,450	786	25,980	27,936	20,060	0	0
社会保障給付	0	384	1,210	362	0	0	37	860	823	9	4,332,258
補助金等	0	465	41,085	47	3	0	805	2,017	2,215	0	5,638
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	181,907	0	1,393	224	3,681	0	3,562	1,517	2,460	0	0
回収不能見込計上額	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	18,071	0	0	0	0	22,303	0	0	0	0	14,560
経常行政コスト合計	1,213,295	67,585	157,114	59,027	82,786	24,864	89,718	162,937	62,676	775	4,385,780
経常収益											
使用料・手数料	0	0	41,628	0	0	0	41	211	128	0	0
分担金・負担金・寄附金	339,955	72,954	373,416	25,243	86,841	0	110,713	131,054	87,543	644	2,619,532
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	8,343	0	0	0	0	26,908	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	91,052	0	0	0	0	33	0	0	0	0	10,658
他会計補助金等	486,111	0	0	0	0	1,472	0	0	0	0	0
経常収益合計	925,461	72,954	415,044	25,243	86,841	28,413	110,754	131,265	87,671	644	2,630,190
(差引) 純経常行政コスト	287,834	5,369	257,930	33,784	4,055	3,549	21,036	31,672	24,995	131	1,755,590

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	一部事務組合その他		(合計)	(合計)			
					F	H	I	E+F+G+H+I	J	K
経常行政コスト										
人件費	1,563	23,533	282,281	0	555,713	0	0	3,431,732	0	3,431,732
退職手当等引当金繰入等	0	1,962	100,366	0	214,975	0	0	119,758	0	119,758
賞与引当金繰入額	0	0	17,080	0	28,112	0	0	197,341	0	197,341
物件費	1,252	20,832	480,056	0	1,413,398	0	0	3,847,502	69,900	3,777,602
維持補修費	0	4,014	146,841	0	219,526	0	0	349,744	0	349,744
減価償却費	0	49,551	120,153	0	916,179	0	0	3,700,869	0	3,700,869
社会保障給付	0	0	4,353	0	4,340,296	0	0	13,308,936	0	13,308,936
補助金等	376	0	9,549	0	62,200	0	0	5,713,315	2,749,940	2,963,375
他会計等への支出額	0	0	0	0	213	0	0	398,563	394,519	4,044
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	881,766	0	881,766
支払利息	0	3,525	3,698	0	201,967	0	0	623,795	0	623,795
回収不能見込計上額	0	0	0	0	21	0	0	17,038	0	17,038
その他行政コスト	0	19	8,791	0	46,162	0	0	121,058	13,250	107,808
経常行政コスト合計	3,191	103,436	1,155,586	0	7,568,770	0	0	32,471,901	3,227,609	29,244,292
経常収益										
使用料・手数料	0	0	47,266	0	89,274	0	0	420,341	0	420,341
分担金・負担金・寄附金	3,189	721	864,725	0	4,716,530	0	0	7,576,798	2,739,746	4,837,052
保険料	0	0	0	0	0	0	0	2,537,919	0	2,537,919
事業収益	0	111,061	0	0	146,312	0	0	1,053,187	0	1,053,187
その他特定行政サービス収入	0	426	0	0	102,169	0	0	123,787	0	123,787
他会計補助金等	0	280	0	0	487,863	0	0	487,863	487,863	0
経常収益合計	3,189	112,488	911,991	0	5,542,148	0	0	12,199,895	3,227,609	8,972,286
(差引) 純経常行政コスト	2	9,052	243,595	0	2,026,622	0	0	20,272,006	0	20,272,006

(4) 純資産変動計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
期首純資産残高	63,983,009	5,341,455	275,708	5,617,163	517,545	2,042	322,606	842,193	70,442,365	0	70,442,365
純経常行政コスト	15,237,777	58,588	8,071	66,659	1,512,074	6,619	1,448,396	2,953,851	18,258,287	12,903	18,245,384
一般財源				0							
地方税	7,952,021	0	0	0	0	0	0	0	7,952,021	0	7,952,021
地方交付税	2,661,686	0	0	0	0	0	0	0	2,661,686	0	2,661,686
その他行政コスト充当財源	1,367,027	0	0	0	0	0	0	0	1,367,027	12,903	1,354,124
補助金等受入	2,849,935	42,984	0	42,984	1,620,318	0	1,352,023	2,972,341	5,865,260	0	5,865,260
臨時損益											
災害復旧事業費	37,425	0	0	0	0	0	0	0	37,425	0	37,425
公共資産除売却損益	1,298	0	0	0	0	0	0	0	1,298	0	1,298
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	2,353	0	0	0	0	0	0	0	2,353	0	2,353
無償受贈資産受入	0	3,064	0	3,064	0	0	0	0	3,064	0	3,064
その他	1,358	39,291	1	39,292	0	0	0	0	37,934	0	37,934
期末純資産残高	63,543,485	5,289,624	267,636	5,557,260	625,789	8,661	226,233	860,683	69,961,428	0	69,961,428

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	駿遠学園管理 組合	相寿園管理組 合	東遠工業用水 道企業団	東遠広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	御前崎市牧之 原市学校組合	静岡県市町総 合事務組合	静岡県後期高 齢者医療広域 連合
期首純資産残高	422,856	15,745	1,447,298	84,522	156,537	258,073	186,176	823,437	670,744	26,950	104,148
純経常行政コスト	287,834	5,369	257,930	33,784	4,055	3,549	21,036	31,672	24,995	131	1,755,590
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	34	22,481	5,000	4	0	828	14,823	573	588	213
補助金等受入	6,356	24	1,948	15,786	0	0	0	5,383	15	0	1,734,418
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入											
出資の受入・新規設立	237,678	0	0	0	0	4,530	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	262,234	0	0	0	0	0
その他	4,941	725	100,848	2,589	2,827	72	5,653	20,720	34,610	1,112	1,935
期末純資産残高	383,997	21,897	1,830,505	74,113	157,769	528,458	202,387	832,691	730,937	28,451	85,124

	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡地方税滞 納整理機構	大井上水道企 業団	吉田町牧之原 市広域施設組 合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
期首純資産残高	792	1,334,313	1,532,067	7,063,658	0	0	77,506,023	0	77,506,023
純経常行政コスト	2	9,052	243,595	2,026,622	0	0	20,272,006	0	20,272,006
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	7,952,021	0	7,952,021
地方交付税	0	0	0	0	0	0	2,661,686	0	2,661,686
その他行政コスト充当財源	54	0	127,929	172,527	0	0	1,526,651	0	1,526,651
補助金等受入	190	0	52,292	1,816,412	0	0	7,681,672	0	7,681,672
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	37,425	0	37,425
公共資産除売却損益	0	645	0	645	0	0	653	0	653
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	242,208	0	0	242,208	0	242,208
資産評価替えによる変動額	0	0	0	68	0	0	2,285	0	2,285
無償受贈資産受入	0	1,347	0	263,581	0	0	266,645	0	266,645
その他	92	0	5,015	153,965	0	0	116,031	0	116,031
期末純資産残高	942	1,344,067	1,463,678	7,685,016	0	0	77,646,444	0	77,646,444

	一部事務組合・広域連合							(合計)	地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合		(合計)	(合計)	(合計)	(単純合計) F+G+H+I+J		
[経常的収支の部]														
人件費	84,531	3,252	731	1,913	1,563	25,460	325,593	634,519	0	0	3,937,663	0	3,937,663	
物件費	52,259	41,230	34	31,198	1,252	19,982	480,057	1,407,483	0	0	3,882,583	69,900	3,812,683	
社会保険給付	860	823	9	4,332,258	0	0	4,353	4,340,296	0	0	13,308,936	0	13,308,936	
補助金等	2,017	2,215	0	5,638	376	0	9,548	62,201	0	0	5,696,835	3,379,281	2,317,554	
支払利息	1,517	2,460	0	0	0	0	3,525	3,698	201,967	0	623,795	0	623,795	
他会社等への業務費等当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045	0	2,045	
その他支出	2,794	3,069	0	14,773	0	4,021	146,841	249,495	0	0	492,592	6,593	485,999	
支出合計	143,978	53,049	774	4,385,781	3,191	52,988	970,080	6,895,961	0	0	27,944,449	3,458,777	24,485,672	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,959,157	0	7,959,157	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,661,686	0	2,661,686	
国庫補助金等	5,383	15	0	1,734,418	190	0	1,764,120	0	0	0	7,050,748	0	7,050,748	
使用料・手数料	200	128	0	0	0	0	46,085	88,082	0	0	385,343	0	385,343	
分担金・負担金・寄附金	131,054	87,543	648	2,619,532	3,188	0	864,725	4,715,809	0	0	7,573,801	2,739,743	4,834,058	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,809,615	0	2,809,615	
雑収入	14,813	351	341	10,658	50	110,956	175,603	0	0	0	1,782,406	0	1,782,406	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	426	141,232	196,232	0	216,136	0	216,136	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	1,671	0	0	25,961	0	0	0	35,331	0	0	160,766	0	160,766	
他会社補助金等	0	0	0	0	0	280	0	487,863	0	0	487,863	487,863	0	
その他収入	1,671	0	247	214	4	0	32	89,879	0	0	1,120,272	0	1,120,272	
収入合計	151,450	88,037	1,232	4,390,783	3,433	111,662	1,052,074	7,552,919	0	0	32,207,792	3,227,609	28,980,183	
経常的収支額	7,472	34,989	458	5,002	242	58,674	81,984	656,958	0	0	4,263,343	228,168	4,491,511	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	3,059	30,470	0	0	0	55,175	14,120	172,331	0	0	1,977,350	0	1,977,350	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	5,074	0	0	886,840	0	886,840	
他会社等への建設費等当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590	0	590	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	3,059	30,470	0	0	0	55,175	14,120	177,405	0	0	2,864,780	0	2,864,780	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	5,187	5,187	0	0	545,026	0	545,026	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	858,100	0	858,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,485	0	16,485	
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	232,698	0	0	232,697	232,697	0	
その他収入	1,671	0	0	0	0	721	4,365	16,267	0	0	65,037	0	65,037	
収入合計	1,671	0	0	0	0	721	9,552	254,152	0	0	1,717,346	232,697	1,484,649	
公共資産整備収支額	1,388	30,470	0	0	0	54,454	4,568	76,747	0	0	1,147,434	232,697	1,380,131	
[投資・財務的収支の部]														
投資及T出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,335	4,529	27,806	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	7,721	0	0	107,721	0	107,721	
基金積立額	1,639	17,228	0	24,738	291	0	2,866	57,121	0	0	128,966	291	128,675	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	33	
他会社等への公債費等当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786	0	1,786	
地方債償還額	7,718	5,026	0	0	0	7,219	86,433	693,411	0	0	2,631,875	0	2,631,875	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業給支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371,650	0	371,650	
支出合計	9,357	22,254	0	24,738	291	7,219	89,299	758,253	0	0	3,274,366	4,820	3,269,546	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	33	
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	1,640	0	0	0	17,699	0	17,699	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,800	0	27,800	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,553	0	5,553	
収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	10	157	0	0	0	0	186	0	0	0	64,237	0	64,237	
収入合計	10	157	0	0	0	0	1,826	0	0	0	115,322	0	115,322	
投資・財務的収支額	9,347	22,097	0	24,738	291	7,219	89,299	756,427	0	0	3,159,044	4,820	3,154,224	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	3,293	17,578	458	19,736	43	2,999	11,893	22,222	0	0	43,135	291	42,844	
期首資金残高	17,172	19,205	617	66,698	645	189,656	48,913	639,630	0	0	5,575,511	130	5,575,641	
経費負担割合変更に伴う差額	3,178	980	25	1,240	75	0	160	6,360	0	0	6,360	0	6,360	
期末資金残高	10,731	2,607	1,100	48,202	521	186,657	36,870	623,268	0	0	5,538,736	421	5,539,157	